

集中改革プランによる財政構造の健全化に向けて

本市では、令和6年4月に策定した「市行財政改革取組方針」に基づき、令和7年度から9年度までの3年間の計画期間とする「集中改革プラン」により行財政全般を見直し、財政構造の健全化を図ることとしております。

これは、本市の財政調整基金残高が減少する一方、経常経費が増大していることから、財政状況が逼迫しており、新たな財政需要に対して、臨機に対応するための取り組みです。

今後、財政健全化に向けた課題の整理を行い、行財政改革により得られる成果を形にしていきたいと考えております。

職員には、スピード感を持ちながら、改革への積極的な対応と更なる増収の可能性を考えるよう、令和7年度当初予算編成時から指示しておりますので、市民の皆様には、今回公表します公共施設の統廃合をはじめ、行財政改革の具現化に向けた取り組みに対して、ご理解とご協力をお願いいたします。

議会や市民の皆様にご丁寧にご説明しながら、我々が一丸となって取り組めば、この難局を乗り越えられると信じております。

改めて、皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和7年5月22日

須賀川市長

火寺正晃